

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ネットイヤーグループ株式会社

【英訳名】 Netyear Group Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石黒 不二代

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目15番2号

【電話番号】 03-6369-0500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 播本 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目15番2号

【電話番号】 03-6369-0550

【事務連絡者氏名】 経理部長 播本 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,364,690	3,234,756	5,352,177
経常利益 (千円)	104,889	137,101	191,050
四半期(当期)純利益 (千円)	68,918	61,520	59,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,051	62,599	62,042
純資産額 (千円)	1,909,075	1,955,932	1,909,249
総資産額 (千円)	2,970,939	3,254,735	3,143,253
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.28	9.00	8.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.99	8.83	8.52
自己資本比率 (%)	64.0	59.8	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,133	232,905	82,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,073	35,066	407,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,588	80,284	306,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,088,726	1,149,454	1,031,899

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.15	20.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政金融政策の効果による円安、株高基調を背景とした業績は改善基調にあるものの、消費税導入後における消費の伸び悩み、景気動向指数の低下など、その先行きは不透明な状況になっております。

当社グループをとりまくインターネット業界においては、小売業を中心にWebサイトやソーシャルメディア、店舗等のすべての消費者接点や物流を見直す「オムニチャネル戦略」や、ソーシャルメディアを用いて消費者と企業が共同で製品やサービスを作り上げる「共創マーケティング」といった新しい概念が大企業を中心に浸透しはじめ、当社の事業機会の創出につながっております。また、インターネットの社内利用方法にも変化がみられ、従業員の生産性向上やワーク・ライフ・バランス実現のためのテレワーク（在宅勤務・サテライト勤務・モバイルワーク）インフラとしてクラウドシステムの導入を進める企業が増えてまいりました。

このような事業環境の中、当社はオムニチャネル関連の大規模プロジェクトの受注・納品により、当第2四半期連結累計期間において前年同期比で大幅に売上を伸長することができました。また、当社グループ企業の株式会社トライバルメディアハウスにおいては、共創マーケティングプラットフォーム「cocosquare（ココスクウェア）」の販売、運用が進むほか、株式会社日本技芸においては、同社が開発・販売するクラウド型グループウェア「rakumo」の拡販が進み、主に中小企業を中心に595社18万8000ユーザーへと利用者数が増加いたしました。

当社グループは、全体の取り組みとして、売上に占める資本集約型ビジネスの割合を増やすという方針の下、「cocosquare（ココスクウェア）」や「rakumo」に代表される自社開発製品への投資を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,234百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益は135百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益は137百万円（前年同期比30.7%増）となりました。また、法人税等を74百万円計上したこと等から、四半期純利益は61百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、1,149百万円(前年同期は1,088百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益137百万円を計上し、減少要因として、受注損失引当金の減少額59百万円、法人税等の支払額115百万円等があったものの、増加要因として減価償却費32百万円、のれん償却額39百万円の計上、仕入債務の増加額157百万円等により232百万円の収入(前年同期は94百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形無形固定資産の取得34百万円等により35百万円の支出(前年同期は422百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、短期借入れによる収入200百万円があったものの、減少要因として、配当金の支払い21百万円、短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入金の返済による支出64百万円等により、80百万円の支出(前年同期は365百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3百万円であります。

これは、プロダクトの開発費用であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,434,200
計	18,434,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,848,700	6,848,700	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	6,848,700	6,848,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	200	6,848,700	36	543,311	36	578,886

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿 8 - 17 - 1	2,130,200	31.10
石黒不二代	東京都港区	455,500	6.65
salesforce.com, Inc (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	The Landmark @ One Market Suite 300 San Francisco, CA, 94105 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	212,694	3.10
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	99,500	1.45
佐々木裕彦	東京都杉並区	96,500	1.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	93,300	1.36
篠塚良夫	千葉県市川市	74,100	1.08
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム アカウンツ エム エヌ オーエ ム 常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	67,200	0.98
大島正稔	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	64,900	0.94
THE MICHELANGELO FUND L.L.C 常任代理人 池田茂 樹	東京都港区虎ノ門 4 - 1 - 20	38,400	0.56
計		3,332,294	48.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,846,500	68,465	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	6,848,700		
総株主の議決権		68,465	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,899	1,149,454
受取手形及び売掛金	1,200,576	1,133,443
仕掛品	131,502	209,686
原材料及び貯蔵品	358	478
繰延税金資産	83,286	83,480
その他	48,172	76,450
流動資産合計	2,495,796	2,652,994
固定資産		
有形固定資産	100,370	90,863
無形固定資産		
のれん	302,723	263,481
その他	58,912	63,106
無形固定資産合計	361,635	326,587
投資その他の資産		
投資有価証券	58,906	59,605
敷金及び保証金	116,932	115,325
繰延税金資産	7,678	7,678
その他	1,933	1,680
投資その他の資産合計	185,450	184,290
固定資産合計	647,456	601,741
資産合計	3,143,253	3,254,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,284	430,140
1年内返済予定の長期借入金	127,070	120,866
未払金	124,478	98,151
未払法人税等	114,395	73,903
賞与引当金	121,806	146,499
役員賞与引当金	9,361	-
受注損失引当金	62,668	3,370
その他	125,541	207,706
流動負債合計	957,606	1,080,637
固定負債		
長期借入金	266,071	207,715
繰延税金負債	5	129
その他	10,321	10,321
固定負債合計	276,397	218,166
負債合計	1,234,004	1,298,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,206	543,311
資本剰余金	621,266	624,370
利益剰余金	737,840	777,236
自己株式	23	23
株主資本合計	1,899,289	1,944,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	234
その他の包括利益累計額合計	9	234
少数株主持分	9,949	10,803
純資産合計	1,909,249	1,955,932
負債純資産合計	3,143,253	3,254,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,364,690	3,234,756
売上原価	1,873,620	2,585,832
売上総利益	491,069	648,923
販売費及び一般管理費	387,752	513,202
営業利益	103,317	135,720
営業外収益		
受取利息	504	536
受取賃貸料	1,495	2,784
その他	986	2,026
営業外収益合計	2,986	5,346
営業外費用		
支払利息	959	2,644
支払手数料	375	375
その他	80	946
営業外費用合計	1,414	3,966
経常利益	104,889	137,101
税金等調整前四半期純利益	104,889	137,101
法人税、住民税及び事業税	33,599	74,921
法人税等調整額	302	194
法人税等合計	33,901	74,726
少数株主損益調整前四半期純利益	70,988	62,374
少数株主利益	2,069	854
四半期純利益	68,918	61,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,988	62,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	224
その他の包括利益合計	63	224
四半期包括利益	71,051	62,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,981	61,744
少数株主に係る四半期包括利益	2,069	854

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,889	137,101
減価償却費	13,572	32,370
のれん償却額	10,444	39,241
賞与引当金の増減額(は減少)	9,180	24,693
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,083	9,361
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,563	59,298
受取利息及び受取配当金	504	536
支払利息	959	2,644
売上債権の増減額(は増加)	63,440	67,133
たな卸資産の増減額(は増加)	2,804	78,304
仕入債務の増減額(は減少)	3,195	157,855
その他の資産の増減額(は増加)	3,585	27,910
その他の負債の増減額(は減少)	47,541	65,057
小計	118,973	350,687
利息及び配当金の受取額	504	535
利息の支払額	1,224	2,588
法人税等の還付額	7,327	-
法人税等の支払額	31,447	115,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,133	232,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	223	350
有形固定資産の取得による支出	3,907	11,806
有形固定資産の売却による収入	-	694
無形固定資産の取得による支出	120	22,683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	302,010	-
敷金及び保証金の差入による支出	115,987	921
その他	176	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,073	35,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	27,785	64,560
株式の発行による収入	14,923	6,208
配当金の支払額	21,549	21,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,588	80,284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,648	117,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,078	1,031,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,088,726	1,149,454

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の100%連結子会社であったネットイヤーゼロ株式会社は、平成26年4月1日付で当社と合併したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	55,061千円	62,733千円
給与手当	121,165	138,133
賞与引当金繰入額	17,180	22,712
退職給付費用	-	11,204
採用費	18,738	24,915
支払手数料	62,081	84,077

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,088,726千円	1,149,454千円
現金及び現金同等物	1,088,726	1,149,454

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,634	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,124	3.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円28銭	9円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,918	61,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,918	61,520
普通株式の期中平均株式数(株)	6,704,695	6,833,067
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円99銭	8円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	194,449	130,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

ネットイヤーグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 辺 純 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。